

これまでの成果レポート（平成 25～27 年版）では、前年度の県政の取組について評価等を行ってきました。平成 28 年版成果レポートについては、平成 27 年度が「みえ県民カビジョン・行動計画」（以下、第一次行動計画という。）の最終年度にあたることから、第一次行動計画期間の 4 年間の評価等もあわせて行います。

（１）第一次行動計画の 4 年間で振り返って

平成 23 年 3 月、我が国は、平成 20 年秋のリーマンショックによる厳しい経済情勢から立ち直る途上において、東日本大震災に見舞われ、未曾有の危機に直面しました。そして国をあげて復旧・復興に取り組む中、同年 9 月に三重県では紀伊半島大水害が発生し、大きな被害が生じました。

第一次行動計画は、大災害からの復旧・復興が道半ばで、経済が再び大きく落ち込むという困難な状況の中で平成 24 年 4 月にスタートしました。「幸福実感日本一」の三重の実現をめざし、県民の皆さんが変化を実感できるよう県政の改革を進めるとともに、現場を重視して地域の力を伸ばす県政を展開するなど、県民の皆さんに成果を届けるべく取り組んできました。

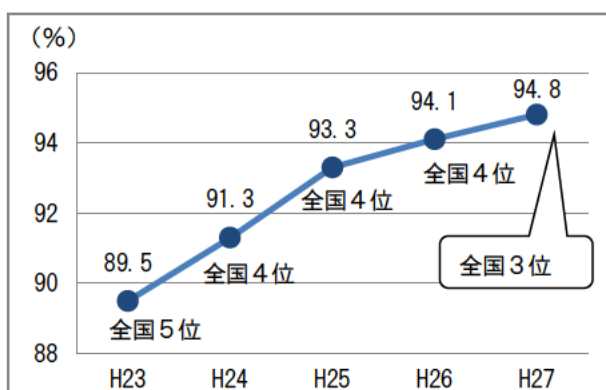
この結果、観光、防災、インフラ整備、雇用・経済などの分野については、一定の成果が出ています。一方、教育・人づくりや医療・福祉の分野については着実に取組を進めてきましたが、まだ多くの課題が残っています。こうした中、平成 26 年夏から官民一体となって取り組んできた誘致活動が大きく実を結び、平成 28 年 5 月 26 日、27 日に伊勢志摩サミットが開催されることが決定し、三重県に新たな歴史が刻まれることとなりました。以下では、主な成果をさまざまなデータをもとに振り返ります。

【統計指標等から見た主な成果】

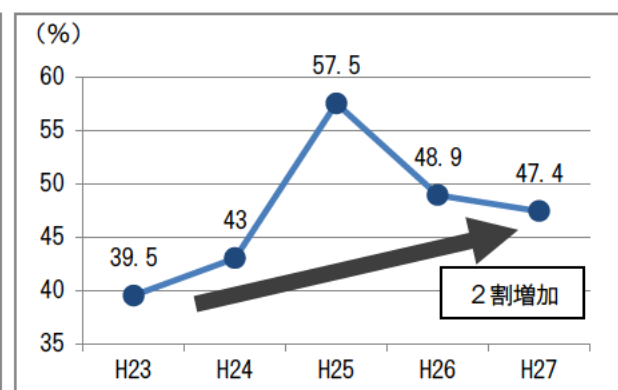
①大規模災害への備えが進みました

東日本大震災を契機に危機意識が高まる中で、「三重県新地震・津波対策行動計画」を策定し、これに基づいた広域防災拠点の整備等に取り組みました。また、「みえ防災・減災センター」を設立し、防災人材の育成・活用など地域防災力の向上に取り組みました。一方で、東日本大震災から 5 年が経過し危機意識は低下しつつあります。

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況



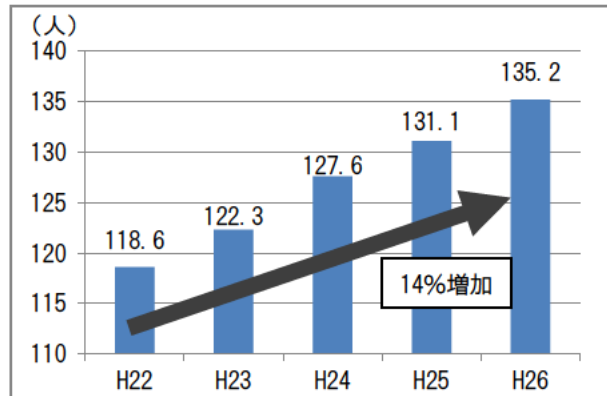
率先して防災活動に参加する県民の割合



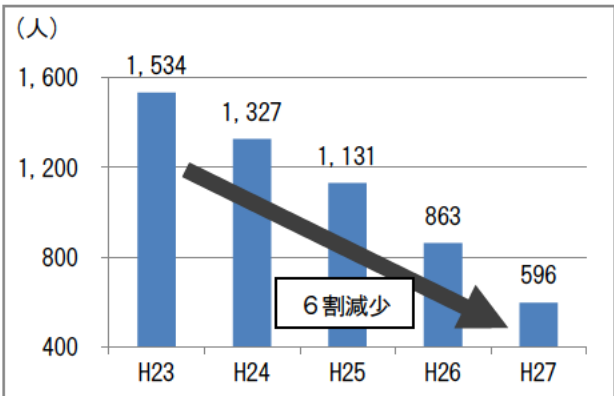
②医療・介護サービスの充実に向けた取組が進みつつあります

医療・介護サービスに対する県民の皆さんのニーズに応えるため、医師修学資金貸与制度の活用促進や看護学生に対する修学資金貸与を行うなど、医師・看護師等の確保に取り組むとともに、市町とも連携して介護基盤の整備を進めました。この結果、医療・介護サービスが向上しつつありますが、医師の地域偏在の解消や高齢化の進展に伴う介護需要の高まりなどの課題に対応するため、取組を加速する必要があります。

10万人あたりの病院勤務医師数の推移



特別養護老人ホームの入所待機者数の推移

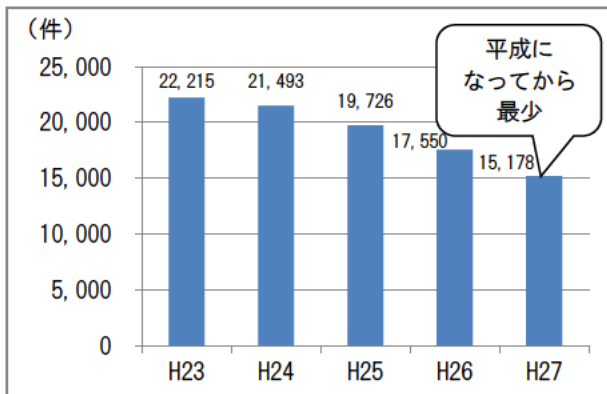


※入所を断った方や手続き中の方を除いた数

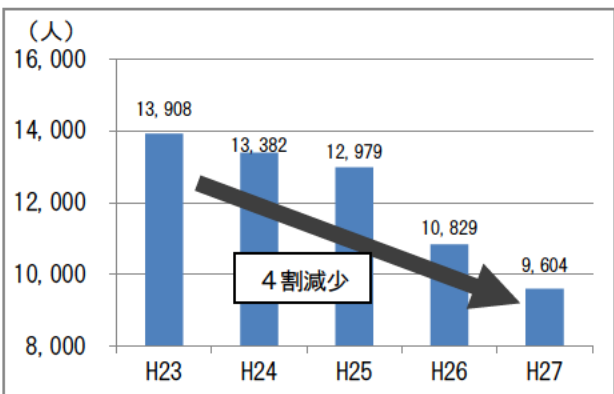
③暮らしの安全・安心の確保に向けた取組が進んでいます

安全で安心な地域社会の実現に向け、関係機関・団体等と連携し、地域社会と一体となった犯罪防止活動に取り組みました。また性犯罪・性暴力の被害者のための「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を設置しました。刑法犯認知件数や交通事故死傷者数等の数は減少しましたが、凶悪犯罪や侵入犯罪等が後を絶たず、県民の皆さんの不安を解消するには至っていませんので、取組を一層推進する必要があります。

刑法犯認知件数の推移



交通事故死傷者数の推移

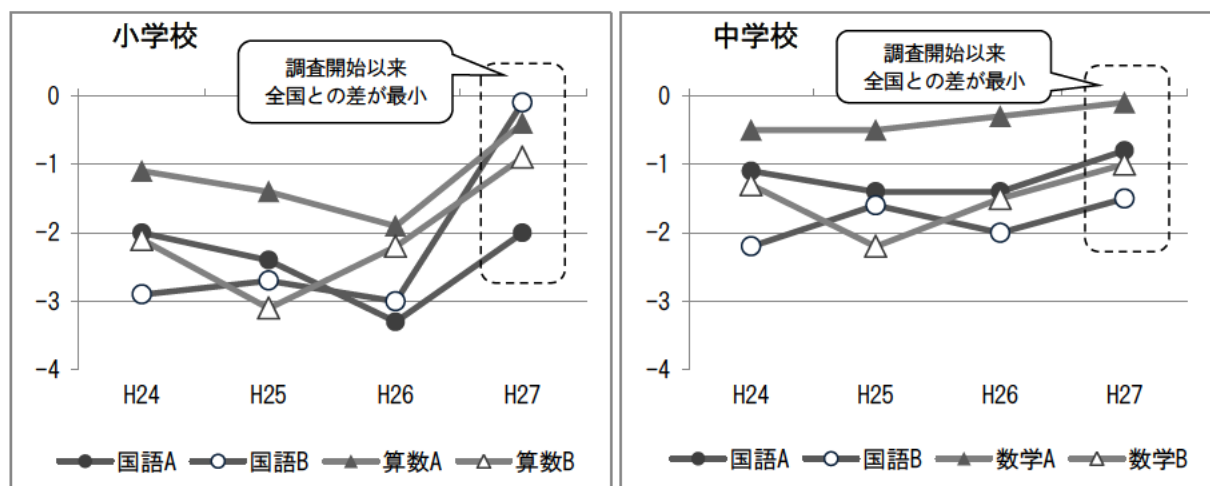


※刑法犯とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上(重)過失致死傷および自動車運転過失致死傷を除く犯罪。

④子どもたちの学力・体力が伸びました

学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学力を育む「みえの学力向上県民運動」や体力テストの継続実施、1学校1運動取組などに取り組んだ結果、「全国学力・学習状況調査」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において全国平均との差が縮小してきました。また、「全国学力・学習状況調査」における無解答率が大幅に減少するなど、子どもたちが粘り強く問題に取り組む姿勢も見られました。県民の皆さんの関心が特に高い分野であり、引き続き学校・家庭・地域が連携して課題にしっかり取り組む必要があります。

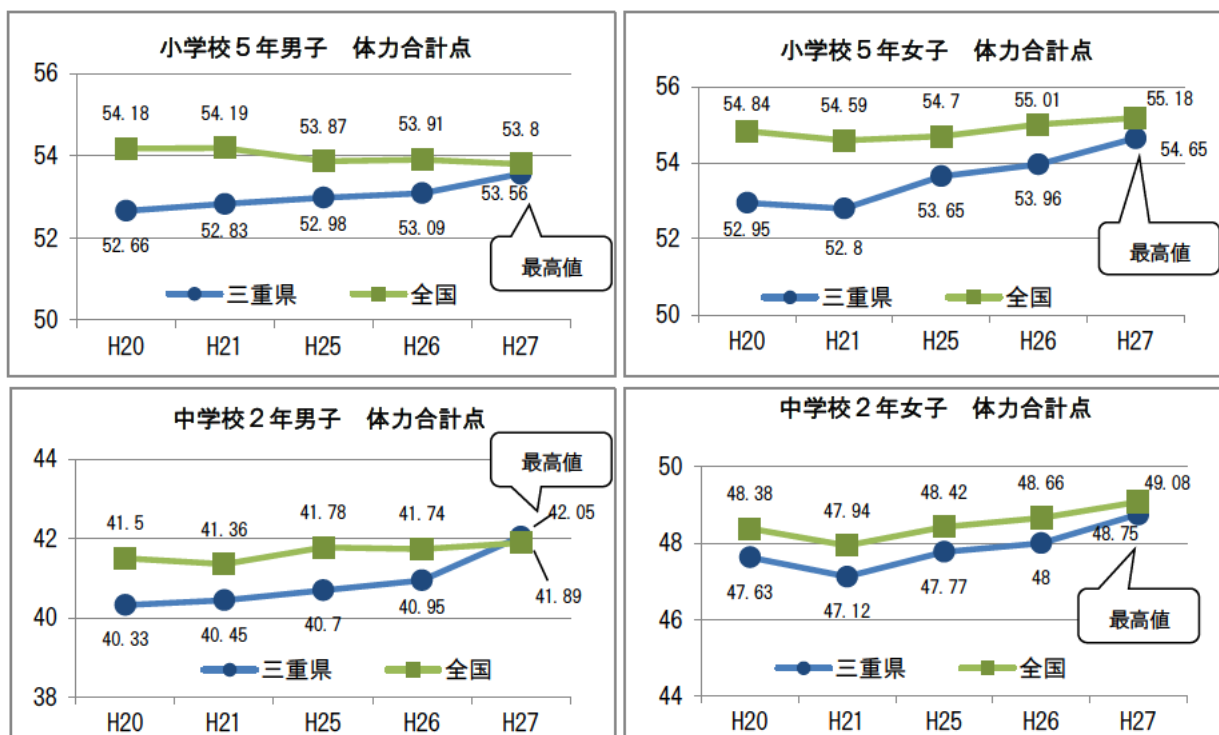
「全国学力・学習状況調査」における全国の平均正答率との差の推移



※1 平成 23 年度は東日本大震災のため実施されていない

※2 理科は平成 25 年、26 年のデータがないため省略

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点の推移

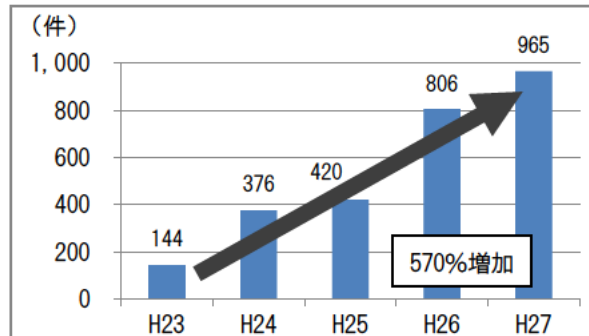


※平成 22・24 年度は抽出調査、平成 23 年度は東日本大震災の影響で中止のため除外

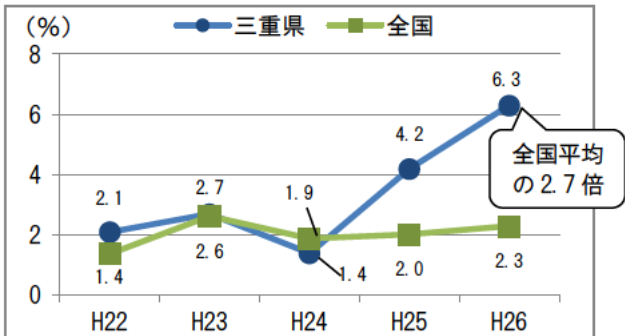
⑤結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう環境整備が進んでいます

結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなうよう、男性の育児参画の推進や、妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援体制（三重県版ネウボラ）の構築、社会的養護を必要とする全ての子どもが家庭的な環境のもとで養育されることをめざした取組などを進めました。これらのライフステージごとに切れ目のない取組により一定の環境整備が進んでいますが、県民の希望の実現に向けて、引き続き少子化対策の取組を継続、強化していく必要があります。

不妊治療の県単助成件数の推移

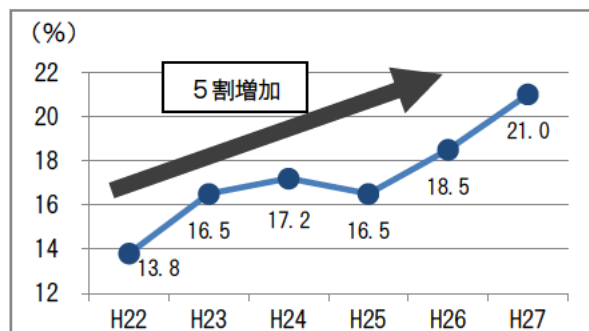


男性育児休業取得率の推移

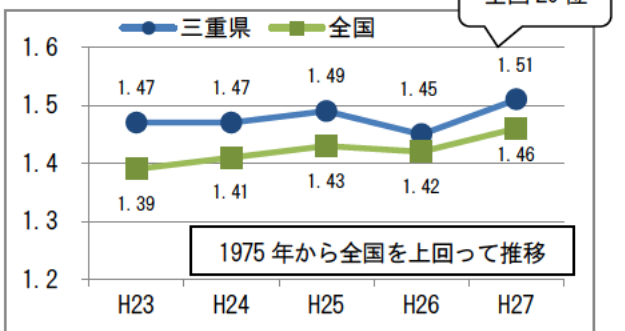


※H23は岩手県、宮城県および福島県を除く全国の結果

要保護児童に対する里親委託率の推移



合計特殊出生率の推移

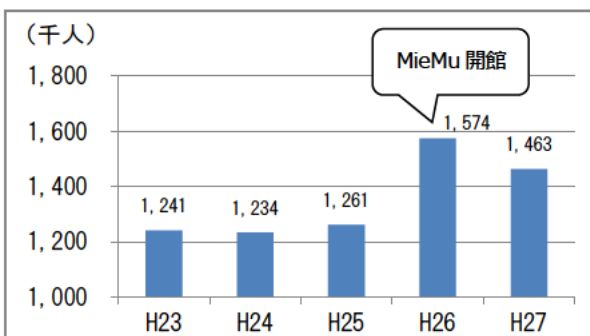


※H27は概数

⑥文化にふれ親しむ人たちが増加しました

県民の皆さんが多様な文化にふれ親しむ機会の創出に取り組みました。平成26年には、「ともに考え、活動し、成長する博物館」を理念とする三重県総合博物館（MieMu）を開館し、多彩な企画展や講座、フィールドワークを実施し、多くの県民の皆さんが来訪しました。

県立文化施設の利用者数の推移

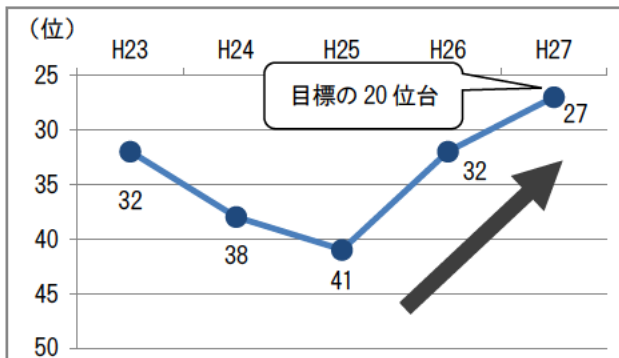


※県立文化施設：総合文化センター、図書館、総合博物館、美術館、斎宮歴史博物館

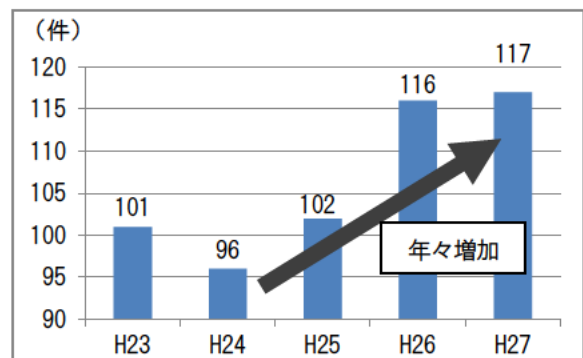
⑦スポーツの力で地域が元気になっています

本県スポーツの推進を図るため、みえのスポーツ応援隊の創設や三重県スポーツ推進条例の制定、競技力の向上対策、障がい者スポーツの推進などに取り組みました。平成 27 年には国民体育大会の男女総合成績が目標の 20 位台を達成するなど、三重県勢のめざましい活躍がありました。

国民体育大会の男女総合成績の推移



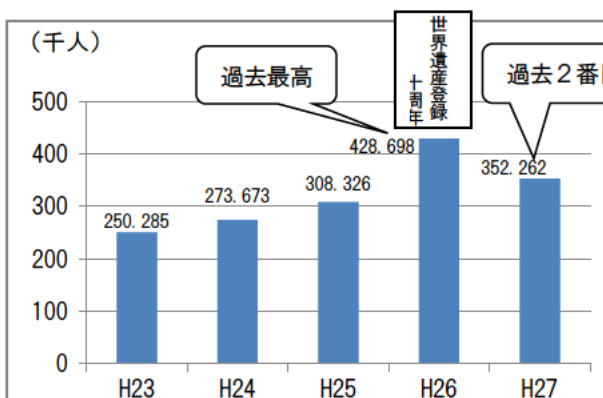
全国大会の入賞者数の推移



⑧南部地域の活性化に向けた取組が進んでいます

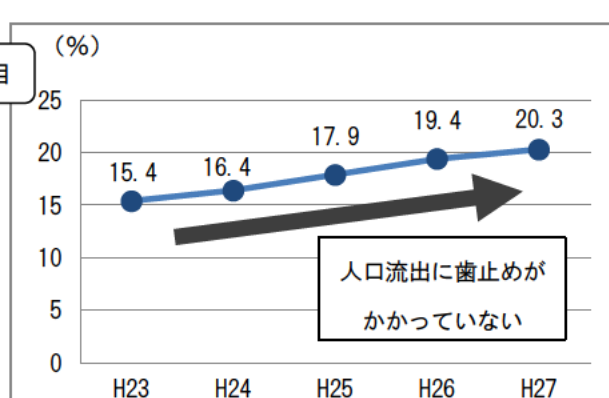
県が創設した南部地域活性化基金を活用し、複数市町の連携による若者の働く場の確保と定住の促進に向けた取組を支援しました。また、熊野古道世界遺産登録 10 周年を契機として多彩な魅力を発信するキャンペーン等を展開した結果、熊野古道の来訪者数は平成 26 年に約 42.9 万人と過去最高を記録し、多くの皆さんが東紀州地域を訪れました。一方で、若者を中心に人口の流出が続いています。

熊野古道来訪者数の推移



南部地域の市町における

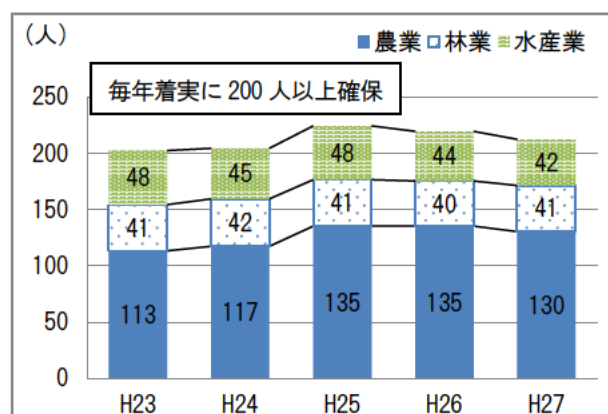
生産年齢人口の減少率の推移



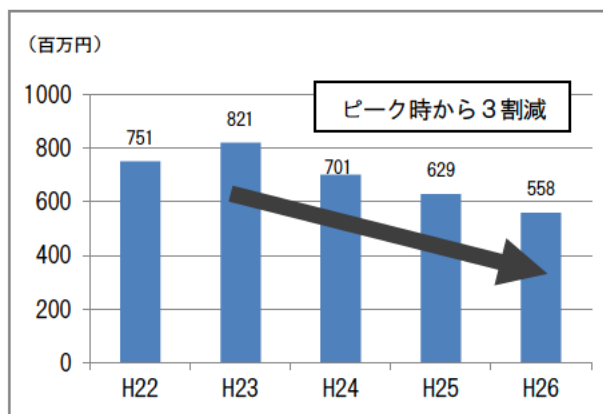
⑨大規模経営体や若い担い手が育ってきました

農林水産業については、もうかる農林水産業の実現に向けて、生産体制や生産基盤の整備、多様な担い手の確保・育成を進めるとともに、みえフードイノベーション *プロジェクトの推進や三重ブランドの認定など、商品開発や国内外への販路開拓支援などに取り組みました。そうした中で、全国に発信できる新商品が創出され、6次産業化 *に取り組む若い担い手も育ってきています。また、野生鳥獣の「被害防止」、「生息管理」、「獣肉の利用」を関係させて進めたことにより、野生鳥獣による被害金額の軽減につなげることができました。一方で、県産材素材生産量は、製材用木材の需要減少の影響などもあり伸び悩みました。

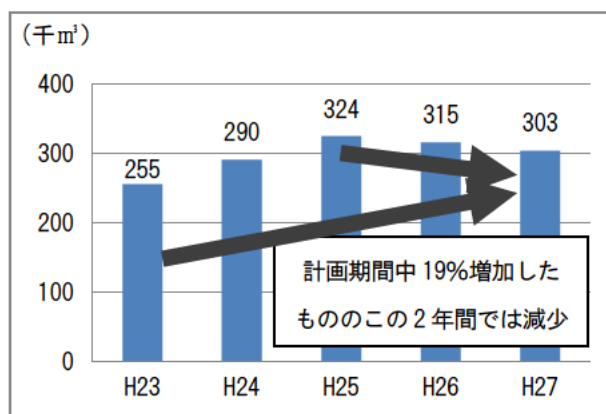
農林水産業の新規就業者数の推移



野生鳥獣による農林水産被害金額の推移



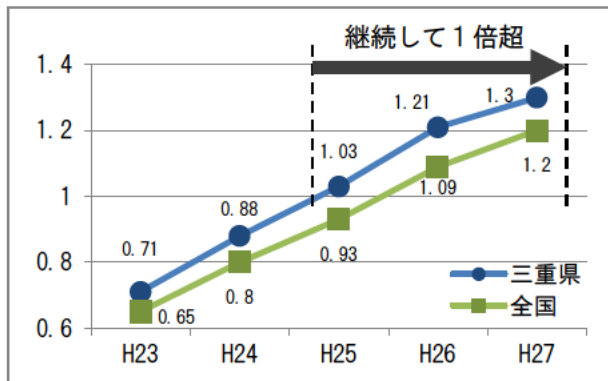
県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量の推移



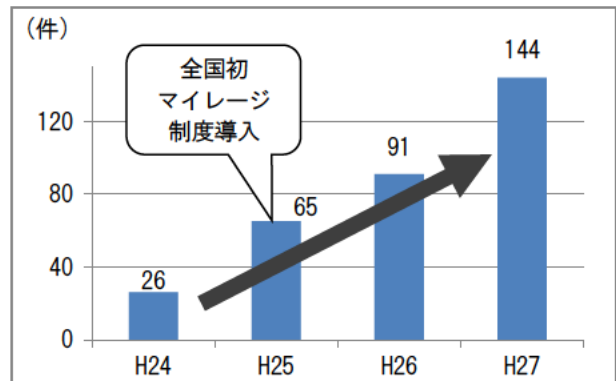
⑩雇用・経済情勢は緩やかに回復してきました

平成 24 年度にみえ産業振興戦略を策定し、強靱で多様な産業構造の構築をめざして取り組みました。この結果、県内総生産、一人当たり県民所得は平成 24 年から 3 年連続して増加し、有効求人倍率は平成 25 年から継続して 1 倍を超えています。また中小企業・小規模企業における景況判断等が改善傾向にあり、雇用・経済情勢は持ち直してきました。しかし依然として景気回復の実感が伴っていない状況もあります。

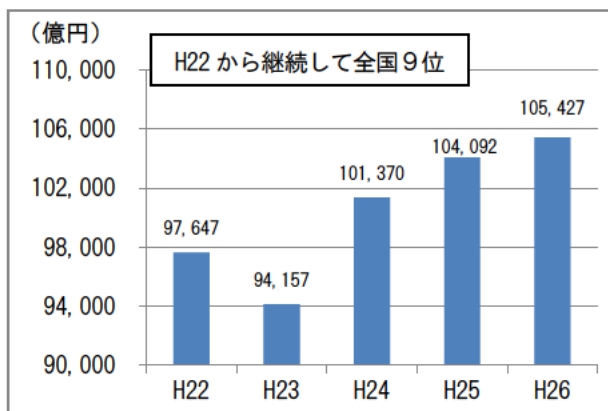
有効求人倍率（季節調整値）の推移



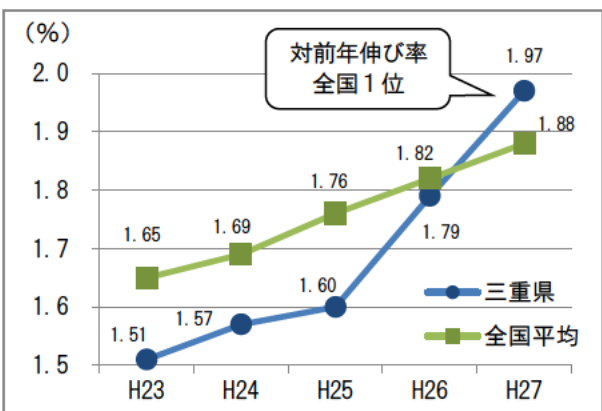
企業誘致件数の推移



製造品出荷額の推移



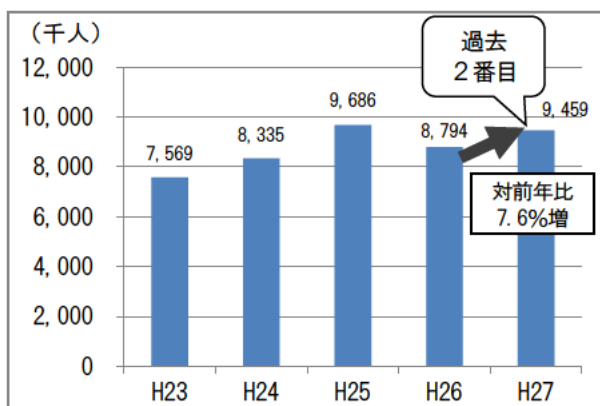
障がい者の実雇用率の推移



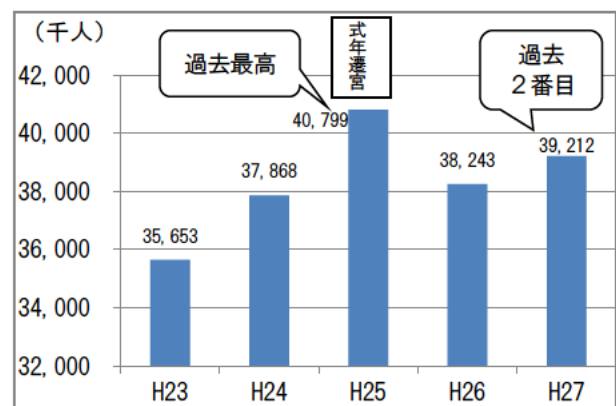
⑪県内外からたくさんの方が三重県を訪れました

平成23年度に設置した「三重県営業本部*」により総合的な三重の情報発信を行うとともに、平成25年度からは「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を展開し、東京には首都圏営業拠点として「三重テラス」をオープンしました。さらに平成27年度は伊勢志摩サミットの開催決定もあり、多くの観光客が県内外から三重県を訪れました。

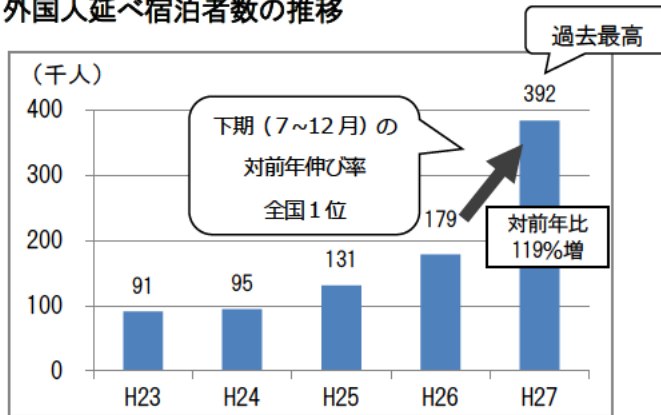
県内延べ宿泊者数の推移



観光レクリエーション入込客数の推移



外国人延べ宿泊者数の推移



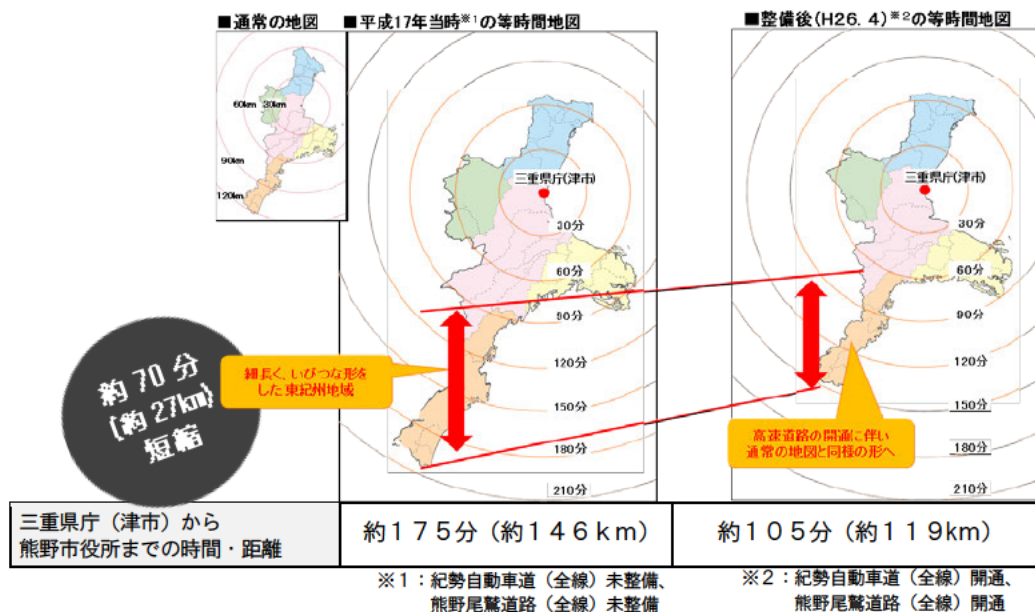
伊勢志摩サミット
三重県民会議



⑫地域の安全・安心と活力を生み出す基盤整備が進みました

紀勢自動車道や熊野尾鷲道路が全線開通し、紀伊半島の「新たな命の道」の整備について一定の進捗が図られましたが、いまだミッシングリンク*が残っています。また、北勢・中勢バイパスの整備が一定程度進み、物流アクセスの向上につながりつつあります。

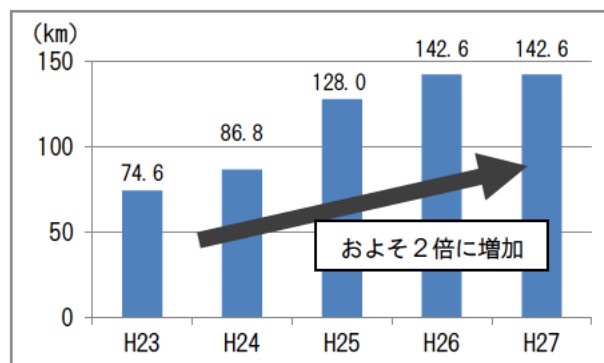
高速ネットワークの整備による時間・距離の変化



算出方法:H22年道路交通センサス非混雑時上下平均を使用。また、供用した熊野尾鷲道路・紀勢自動車道については規制速度である70km/hとして算出。

出展:東紀州地域高速道路整備効果検討会(平成27年3月)

命と地域を支える道の供用延長の推移

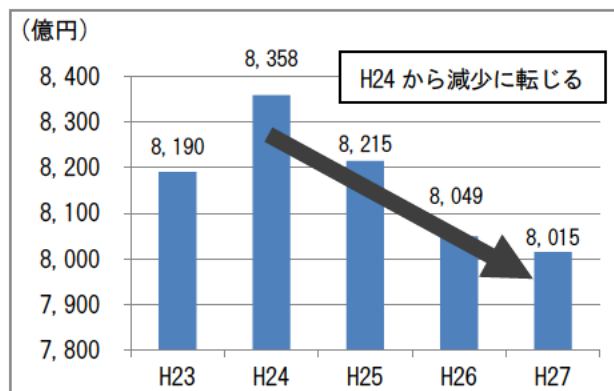


※紀勢自動車道、熊野尾鷲道路、北勢バイパス、中勢バイパス等

⑬行財政改革の推進により、県債残高が減少に転じました

新たな予算編成プロセスの導入や事務事業の徹底した見直しを行うとともに、歳入において新たな財源確保対策等に取り組んだ結果、財政運営の改革が進み、県債残高が減少に転じました。しかし、財政状況の厳しさは、一層増しており、引き続き財政健全化に取り組む必要があります。

県債残高の推移（臨時財政対策債等を除く）



【県民の皆さんの意識の推移】

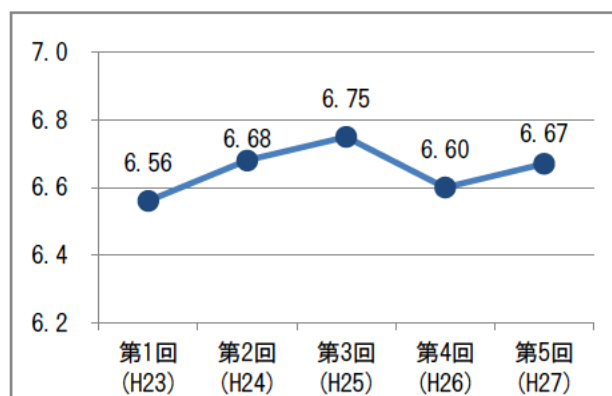
県では、「みえ県民力ビジョン」において「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念として掲げており、県民の皆さんの「幸福実感」を把握し、県政運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を毎年実施しています。

この調査では、日ごろ感じている幸福感や「みえ県民力ビジョン」に掲げる 16 の政策分野ごとの地域や社会の状況についての実感（「幸福実感指標」）を毎回質問し、推移を把握することとしています。「みえ県民意識調査」の結果について、第5回調査（平成 27 年度）までの推移をまとめました。

①「幸福感」が高くなっています

県民の皆さんの日ごろ感じている幸福感については、第5回（平成 27 年度）調査の平均値は 6.67 点で、第1回（平成 23 年度）調査より 0.11 点高くなっています。

「幸福感」の平均値の推移



②「幸福実感指標」はこれまで注力した取組の実感が高くなりました

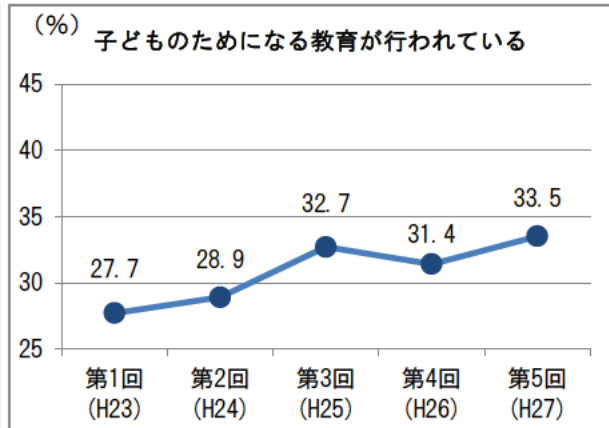
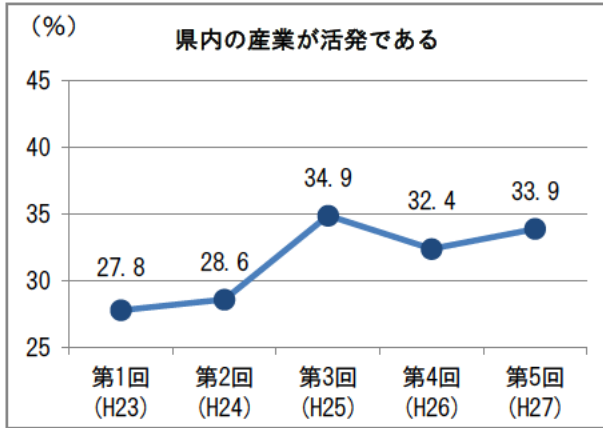
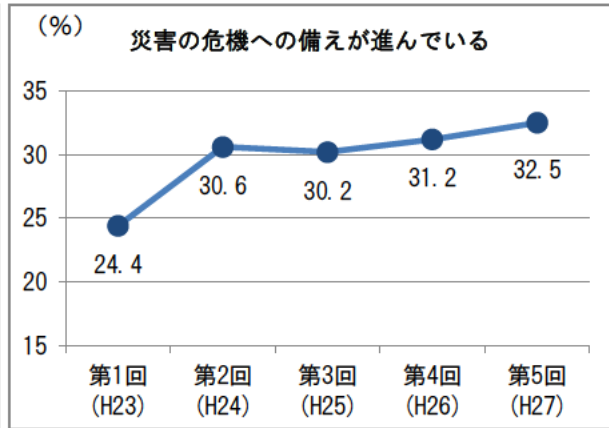
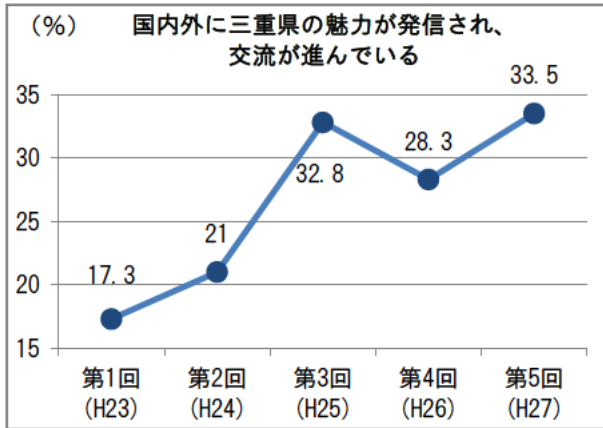
政策分野ごとの地域や社会の状況についての実感（幸福実感指標）のうち、これまでの調査で設問を変更していない 11 項目について第1回調査からの推移を見たところ、主な結果は次のとおりです。

「実感している層」の割合が第1回調査から高くなったのは8項目で、最も割合が高くなったのは「国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」、次いで「災害の危機への備えが進んでいる」、「県内の産業活動が活発である」などとなっています。情報発信や経済対策、防災対策など、これまで注力した取組における実感が高くなりました。

なお、第4回調査と比較すると、「国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」、「子どものためになる教育が行われている」、「県内の産業活動が活発である」などが高くなっており、平成 27 年度に開催が決定した伊勢志摩サミットをはじめとする情報発信の取組や、教育における学力や体力の向上に一定の成果が見られたことなどによるものと考えています。

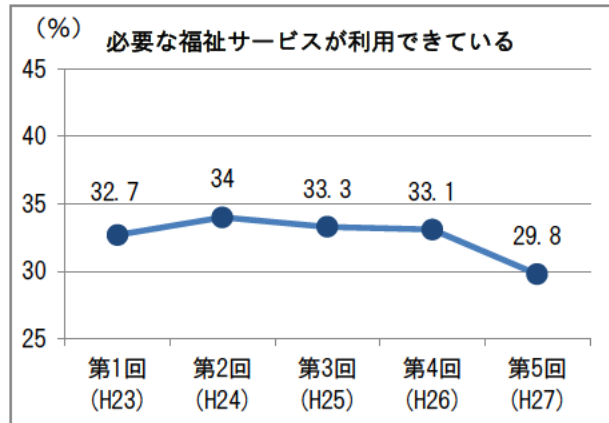
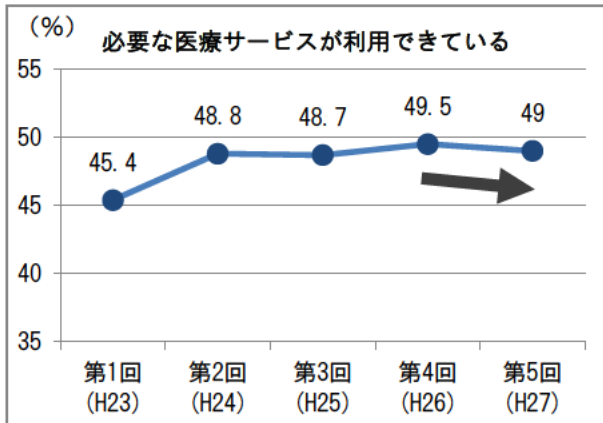
一方、「必要な医療サービスが利用できている」は第4回調査と比べて、「必要な福祉サービスが利用できている」は第1回調査および第4回調査と比べて、「実感している層」が減少しました。

「幸福実感指標」の「実感している層」の割合の推移
(割合が高くなったもの)



※「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計。
割合は、「わからない」や「不明（未回答など）」も分母に含めて算出。

「幸福実感指標」の「実感している層」の割合の推移
(割合が減少したもの)



※「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計。
割合は、「わからない」や「不明（未回答など）」も分母に含めて算出。